

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月5日

上場会社名 株式会社 タカラトミー
 コード番号 7867 URL <http://www.takaratomy.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 富山 幹太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 田島 省二
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日 配当支払開始予定日 平成20年12月12日

上場取引所 東

TEL 03-5654-1280

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	88,001	—	3,275	—	3,529	—	2,636	—
20年3月期第2四半期	88,221	7.0	1,976	29.3	2,030	12.3	1,847	163.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	27.90	23.87
20年3月期第2四半期	19.35	16.59

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	105,933	33,391	30.5	360.28		
20年3月期	98,251	35,820	34.0	350.44		

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 32,315百万円 20年3月期 33,457百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	3.75	—	5.00	8.75
21年3月期	—	5.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	182,000	△5.4	6,700	9.9	6,600	20.0	5,300	△7.8	57.54

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 96,290,850株 20年3月期 96,290,850株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 6,597,142株 20年3月期 818,619株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 94,507,249株 20年3月期第2四半期 95,465,939株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 平成20年5月13日発表の通期連結業績予想は、平成20年10月29日発表のとおり修正を行っております。業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想に関する注記事項等につきましては、4ページ「定性的情報・財務諸表等3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

(2) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、当第2四半期連結累計期間の連結損益計算書とは作成基準が異なるため、前年同期比較に関する情報は参考として記載しています。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安が拡大し、企業収益の悪化傾向が強まるとともに、所得の伸び悩みや物価上昇などにより個人消費も冷え込み、景気は停滞感を一層強めました。

玩具業界におきましては、夏休み商戦が期待されたものの、ガソリン価格高騰を一因とする郊外型・ロードサイド型店舗の販売鈍化などもあり、全体として厳しい経営環境が続きました。

当社グループでは、本年度を初年度とする中期経営戦略の策定以降、中核の国内玩具事業の更なる強化を中心として、玩具周辺事業の再編、当社オリジナルコンテンツのテレビ放映、中国・韓国におけるグローバル展開の本格化、ベトナム工場の立ち上げなどを含む生産基盤や品質管理体制の強化など、諸施策を強力に推進してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、玩具周辺事業の売上減少により88,001百万円（前年同期比0.2%減）となりましたが、コア事業である玩具事業ではトレーディングカードゲームや海外輸出が好調に推移し、玩具周辺事業の利益落ち込みをカバーし、営業利益は3,275百万円（同65.7%増）、経常利益は3,529百万円（同73.8%増）となりました。四半期純利益につきましては、関係会社株式にかかるのれん減損等の特別損失もあり2,636百万円（同42.7%増）となりました。

（セグメント別の状況～事業別）

（単位：百万円）

	売上高		営業利益	
	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比 増減	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比 増減
玩具事業	56,876	3,773	5,177	2,175
玩具周辺事業	33,155	△4,157	△548	△876
その他事業	951	△15	△11	△29
消去又は全社	△2,981	179	△1,342	29
連結	88,001	△219	3,275	1,299

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

<玩具事業>

国内市場におきましては、定番商品では迫力の通過音や歓声が楽しめ、トミカがオーバルコースを実際に走る「トミカびゅんびゅんサーキット」が人気を呼ぶとともに、プラレールでは人気のトミカハイパーシリーズの世界観を共有した「ハイパーガーディアン」シリーズを新たな商品展開として発売し、売上を伸ばさせました。カード分野では、トレーディングカード「デュエル・マスターズ」が“強化カード”“スーパーデッキ”により更なる商品力アップとイベント強化により、大きく売上を伸ばすことができました。また、1999年に発売し、その人気ぶりが社会現象にもなった現代風“ベゴマ”玩具「バイブレード」に進化を加えて復活させた「メタルファイト バイブレード」を8月に発売いたしました。連結子会社(株)トミーテックの鉄道模型・ホビー事業も引き続き好調に推移いたしました。

海外市場におきましては、「トランスフォーマー」がテレビアニメ放映による安定した人気により米国市場向け輸出が引き続き好調に推移いたしました。また、玩具発の新コンテンツ「トミカヒーロー レスキューフォース」の韓国テレビ放映が8月から始まり、関連商品の発売を開始いたしました。なお、欧州および北米におきましては、景気の悪化が一層深刻化し、現地販売子会社は苦戦を強いられており、売上は減少いたしました。

この結果、玩具事業における売上高は、56,876百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益5,177百万円（同72.5%増）となりました。

<玩具周辺事業>

次世代アミューズメントマシン「ポケモンバトル」は、新シリーズ「バトルS（スーパー）」にリニューアルするとともに、ポケモン映画と連動したプロモーションと商品展開で好調な売上を上げることができました。トイズユニオン(株)は、国内テレビゲーム市場の縮小により売上は減少いたしました。また、カプセル玩具事業の(株)ユージンおよび同社グループは、事業再建に向けた構造改革を進めておりますが、市場の低迷や仕入原価の高騰など引き続き厳しい経営環境にあり、売上は減少いたしました。さらに、玩具菓子事業も市場が縮小傾向にあり売上が低迷いたしました。

この結果、玩具周辺事業における売上高は、33,155百万円（前年同期比11.1%減）、営業損失548百万円（前年営業利益327百万円）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

<日本>

トイズユニオン㈱のテレビゲーム関連商品の取扱い減少に加え、カプセル玩具、玩具菓子事業が苦戦したものの、当社本体においてトレーディングカードゲーム「デュエル・マスターズ」や「トランスフォーマー」が好調に推移するとともに、㈱トミーテックの鉄道模型・ホビー分野の業績拡大により、売上高は78,612百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益4,170百万円（同38.9%増）となりました。

<欧州>

欧州経済が更に悪化する中、個人消費の低迷や企業における信用収縮の影響などにより、売上高は大幅に減少し、在庫削減や販管費の圧縮を進めたものの、売上高は6,534百万円（前年同期比18.3%減）、営業利益77百万円（同37.1%減）となりました。

<北米>

玩具販売の低迷をテレビゲームソフト事業でカバーできず、売上高861百万円（前年同期比34.2%減）、営業損失182百万円（前年営業損失29百万円）となりました。

<アジア>

国内マーケティングと連動した商品展開として、韓国で「トミカヒーロー」「ベイブレード」の販売が9月より始まり、好調に推移しているとともに、中国ではトミカ、プラレールなど定番商品の導入を進めており、売上高16,884百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益505百万円（同26.2%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比較して6,930百万円増加し、70,428百万円となりました。これは主として売上債権の増加によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比較して749百万円増加し、35,476百万円となりました。これは主として投資有価証券の増加によるものです。

(2) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比較して9,857百万円増加し、53,207百万円となりました。これは主として短期借入金の増加によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比較して253百万円増加し、19,333百万円となりました。これは主として長期リース債務の増加によるものです。

(3) 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比較して2,428百万円減少し、33,391百万円となりました。これは主として自己株式の増加によるものです。

[連結キャッシュ・フローの状況]

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権およびたな卸資産の増加などにより、5,323百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券および子会社株式の取得などにより、2,264百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式取得による支出がありましたが、短期借入金などの増加により4,237百万円の収入となりました。

以上の要因により、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比3,232百万円減少し、18,663百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績動向を勘案し、平成20年5月13日に公表いたしました平成21年3月期の連結業績予想は、平成20年10月29日発表のとおり修正を行っております。なお、当該予想数値の修正に関する事項は、同日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法については、当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. 税金費用については、四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

3. 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 所有権移転外ファイナンスリース取引については、従来、賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成15年6月17日、平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日、平成19年3月30日改正）を第1四半期連結会計期間から早期適用し、通常の売買取引にかかる会計処理によっております。

これによる影響は軽微であります。

3. 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価格については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算出しております。

これによる影響は軽微であります。

4. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,888	22,214
受取手形及び売掛金	27,294	20,427
有価証券	264	274
商品及び製品	12,376	10,421
仕掛品	1,049	1,107
原材料及び貯蔵品	1,385	1,313
繰延税金資産	3,859	4,188
その他	5,622	3,863
貸倒引当金	△313	△313
流動資産合計	70,428	63,498
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,667	14,396
減価償却累計額	△7,211	△7,549
減損損失累計額	△275	△232
建物及び構築物(純額)	6,180	6,614
機械装置及び運搬具	2,256	2,365
減価償却累計額	△1,915	△2,004
減損損失累計額	△34	—
機械装置及び運搬具(純額)	306	360
工具、器具及び備品	36,017	35,720
減価償却累計額	△33,159	△32,455
減損損失累計額	△88	△81
工具、器具及び備品(純額)	2,770	3,184
土地	10,135	10,738
リース資産	1,282	—
減価償却累計額	△159	—
リース資産(純額)	1,123	—
建設仮勘定	273	301
有形固定資産合計	20,789	21,198
無形固定資産		
のれん		349
その他	1,139	1,029
無形固定資産合計	1,139	1,378
投資その他の資産		
投資有価証券	7,208	6,115
繰延税金資産	2,033	1,943
その他	4,614	4,374
貸倒引当金	△308	△283
投資その他の資産合計	13,547	12,149
固定資産合計	35,476	34,727
繰延資産		
社債発行費	28	25
繰延資産合計	28	25
資産合計	105,933	98,251

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,925	11,107
短期借入金	19,468	9,704
1年内返済予定の長期借入金	888	754
1年内償還予定の社債	942	1,639
1年内償還予定の転換社債	5,718	5,718
未払金	4,663	4,990
未払費用	3,999	5,131
未払法人税等	624	778
引当金	353	489
繰延税金負債	23	25
リース債務	636	—
その他	1,964	3,011
流動負債合計	53,207	43,350
固定負債		
社債	1,900	1,853
新株予約権付社債	7,000	7,000
長期借入金	4,324	4,660
繰延税金負債	1,202	1,310
再評価に係る繰延税金負債	647	647
退職給付引当金	1,775	1,683
引当金	302	244
リース債務	597	—
負ののれん	57	—
その他	1,526	1,680
固定負債合計	19,333	19,080
負債合計	72,541	62,431
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,459	3,459
資本剰余金	7,253	7,252
利益剰余金	28,086	26,319
自己株式	△4,344	△105
株主資本合計	34,454	36,926
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	172	△216
繰延ヘッジ損益	△328	△844
土地再評価差額金	△131	△669
為替換算調整勘定	△1,853	△1,737
評価・換算差額等合計	△2,139	△3,468
新株予約権	77	45
少数株主持分	999	2,318
純資産合計	33,391	35,820
負債純資産合計	105,933	98,251

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	88,001
売上原価	61,532
売上総利益	26,469
販売費及び一般管理費	
荷造運搬費	1,307
保管費	1,278
広告宣伝費	4,845
給料手当及び賞与	7,055
研究開発費	1,291
支払手数料	1,306
その他	6,107
販売費及び一般管理費合計	23,193
営業利益	3,275
営業外収益	
受取利息及び配当金	99
為替差益	3
負ののれん償却額	182
その他	346
営業外収益合計	631
営業外費用	
支払利息	225
持分法による投資損失	30
その他	122
営業外費用合計	377
経常利益	3,529
特別利益	
固定資産売却益	64
貸倒引当金戻入額	18
製品自主回収引当金戻入益	34
その他	18
特別利益合計	135
特別損失	
固定資産売却損	4
固定資産除却損	38
投資有価証券評価損	10
減損損失	402
その他	63
特別損失合計	519
税金等調整前四半期純利益	3,146
法人税等	574
少数株主損失(△)	△64
四半期純利益	2,636

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	49,041
売上原価	33,670
売上総利益	15,370
販売費及び一般管理費	
荷造運搬費	762
保管費	677
広告宣伝費	2,611
給料手当及び賞与	3,637
研究開発費	637
支払手数料	710
その他	3,100
販売費及び一般管理費合計	12,135
営業利益	3,235
営業外収益	
受取利息及び配当金	34
負ののれん償却額	108
その他	145
営業外収益合計	288
営業外費用	
支払利息	128
為替差損	245
持分法による投資損失	30
その他	81
営業外費用合計	486
経常利益	3,037
特別利益	
固定資産売却益	31
貸倒引当金戻入額	△39
製品自主回収引当金戻入益	34
その他	11
特別利益合計	37
特別損失	
固定資産売却損	4
固定資産除却損	24
投資有価証券評価損	10
減損損失	294
その他	33
特別損失合計	366
税金等調整前四半期純利益	2,708
法人税等	464
少数株主損失(△)	54
四半期純利益	2,190

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	3,146
減価償却費	1,700
減損損失	402
支払利息	225
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,775
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,262
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,347
未払金の増減額 (△は減少)	△223
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,046
その他	△3,096
小計	△4,582
利息及び配当金の受取額	98
利息の支払額	△226
法人税等の支払額	△612
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,323
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△125
定期預金の払戻による収入	218
有形固定資産の取得による支出	△860
有形固定資産の売却による収入	736
無形固定資産の取得による支出	△173
投資有価証券の取得による支出	△818
子会社株式の取得による支出	△960
その他	△280
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,264
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10,012
長期借入れによる収入	100
長期借入金の返済による支出	△364
社債の発行による収入	593
社債の償還による支出	△1,249
配当金の支払額	△474
自己株式の取得による支出	△4,273
その他	△106
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,237
現金及び現金同等物に係る換算差額	116
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,232
現金及び現金同等物の期首残高	21,896
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,663

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

	当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）					
	玩具事業 (百万円)	玩具周辺事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	55,402	31,652	946	88,001	—	88,001
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,474	1,503	4	2,981	(2,981)	—
計	56,876	33,155	951	90,983	(2,981)	88,001
営業利益又は損失	5,177	(548)	(11)	4,618	(1,342)	3,275

(注) 1. 事業区分は、製品の種類・性質・製造方法・販売市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 玩具事業……………幼児玩具、男児玩具、女児玩具、カード、ホビー、生活雑貨用品
- (2) 玩具周辺事業……カプセル玩具、家庭用ゲームソフト、玩具菓子、キッズ/ベビーアパレル、デジタルコンテンツ
- (3) その他の事業……各種販売事業等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,546百万円であり、その主なものは提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

b. 所在地別セグメント情報

	当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）						
	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	77,364	6,534	860	3,242	88,001	—	88,001
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,247	0	0	13,642	14,891	(14,891)	—
計	78,612	6,534	861	16,884	102,893	(14,891)	88,001
営業利益又は損失	4,170	77	(182)	505	4,571	(1,295)	3,275

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- 欧州 : イギリス、フランス
- 北米 : アメリカ合衆国
- アジア : 香港、タイ等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,546百万円であり、その主なものは提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

c. 海外売上高

	当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）				
	欧州	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	7,240	5,410	4,203	959	17,813
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	88,001
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	8.2	6.1	4.8	1.1	20.2

（注）1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

欧州：イギリス、フランス等

北米：アメリカ合衆国等

アジア：香港、韓国等

その他：メキシコ等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結会計期間における株主資本の主な増加要因は、平成20年8月26日に実施いたしました当社自己株式立会外買付取引により、自己株式を取得したことによります。この結果、当第2四半期連結会計期間末における自己株式は4,344百万円となっております。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) (要約) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		百分比 (%)
	金額 (百万円)		
I 売上高		88,221	100.0
II 売上原価		64,298	72.9
売上総利益		23,923	27.1
III 販売費及び一般管理費			
1. 広告費	4,147		
2. 従業員給与手当	6,746		
3. その他	11,052	21,946	24.9
営業利益		1,976	2.2
IV 営業外収益			
1. 受取利息及び配当金	151		
2. 負ののれん償却費	189		
3. その他	287	627	0.7
V 営業外費用			
1. 支払利息	263		
2. 持分法による投資損失	194		
3. その他	115	573	0.6
経常利益		2,030	2.3
VI 特別利益			
1. 固定資産売却益	338		
2. 投資有価証券売却益	163		
3. その他	78	580	0.7
VII 特別損失			
1. 固定資産売却損	73		
2. 貸倒引当金繰入額	80		
3. その他	94	248	0.3
税金等調整前中間純利益		2,362	2.7
法人税、住民税及び事業税	499		
法人税等調整額	94	594	0.7
少数株主損失		△78	△0.1
中間純利益		1,847	2.1

(2) (要約) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	2,362
減価償却費	1,298
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)	△261
受取利息及び受取配当金	△151
支払利息	263
売上債権の増減額(増加:△)	△4,033
たな卸資産の増減額(増加:△)	△2,412
未収入金の増減額(増加:△)	△244
仕入債務の増減額(減少:△)	1,994
未払金の増減額(減少:△)	△201
その他	△1,058
小計	△2,444
利息及び配当金の受取額	147
利息の支払額	△306
法人税等の支払額	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,601
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,344
有形固定資産の売却による収入	972
投資有価証券の取得による支出	△505
投資有価証券の売却による収入	1,037
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,538
その他	△120
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,579
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	△3,618
長期借入れによる収入	2,700
長期借入金の返済による支出	△710
社債の償還による支出	△1,066
貸付有価証券に係る担保金受入による収入	2,767
貸付有価証券に係る担保金返済による支出	△2,767
その他	△359
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,055
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	6
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△4,071
VI 現金及び現金同等物の期首残高	23,965
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	19,893

(3) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

	前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）					
	玩具事業 (百万円)	玩具周辺事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	50,131	37,128	962	88,221	—	88,221
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,971	184	4	3,160	(3,160)	—
計	53,102	37,312	966	91,382	(3,160)	88,221
営業利益	3,002	327	18	3,348	(1,371)	1,976

(注) 1. 事業区分は、製品の種類・性質・製造方法・販売市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 玩具事業……………幼児玩具、男児玩具、女児玩具、ホビー・生活雑貨用品
 (2) 玩具周辺事業……………カプセル玩具、家庭用ゲームソフト、玩具菓子、キッズ/ベビーアパレル
 (3) その他事業……………各種販売事業等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,597百万円であり、その主なものは提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

b. 所在地別セグメント情報

	前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）						
	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	75,988	7,999	1,308	2,924	88,221	—	88,221
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,071	0	0	13,739	14,812	(14,812)	—
計	77,060	8,000	1,308	16,663	103,033	(14,812)	88,221
営業利益又は損失	3,002	123	(29)	400	3,497	(1,520)	1,976

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

欧州 : イギリス、フランス

北米 : アメリカ合衆国

アジア : 香港、タイ等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,597百万円であり、その主なものは提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

c. 海外売上高

	前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）				
	欧州	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	9,326	5,166	4,075	745	19,314
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	88,221
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.6	5.9	4.6	0.8	21.9

（注）1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

欧州：イギリス、フランス等

北米：アメリカ合衆国等

アジア：香港、韓国等

その他：中南米等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。